

晴れたらいいね



世界農業遺産国際会議2021にて

世界農業遺産「能登の里山里海」認定10周年と「世界農業遺産に関する能登コミュニケ2021」の採択を記念して、主催者一同で記念撮影をしました。

目次

特集

世界農業遺産国際会議2021で「能登の里山里海」の魅力を発信

P2

現地ルポ

石川、県央、奥能登

P4

中央普及支援センターだより

P5

行政情報

P6

いしかわ
農業総合支援機構だより

P8

いしかわ
農業振興協議会だより

P9

研究ノート

農林総合研究センター 畜産試験場

P10

世界農業遺産国際会議2021で「能登の里山里海」の魅力を発信

里山振興室

<世界農業遺産国際会議2021の概要>

「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定されてから2021年で10年の節目を迎えました。このことを記念し、昨年11月25日から3日間にわたり、七尾市和倉温泉あへの風を主会場に、国連食糧農業機関(FAO)など国際機関をはじめ、国内外の認定地域の関係者、研究者らが一堂に会し、世界農業遺産国際会議2021を開催しました。コロナ禍のため、海外からはオンラインでの参加とするなど、感染防止対策を徹底しました。

開会式では、谷本知事が「世界農業遺産「能登の里山里海」を未来の世代へ」と題して基調講演を行い、官民

一体で認定を活用した取組を進めてきたこと、認定効果が農林水産業にとどまらず、観光やものづくりといった産業にも広がっている、いわゆる「石川モデル」が国内外から評価されていることなど認定後10年の取組と成果を紹介しました。更に、世界農業遺産の発展への貢献や「能登の里山里海」を未来の世代に継承していく責務をしっかりと果たしていくことを表明しました。

国際機関や各国政府の関係者が討議するハイレベルセッションでは、気候変動や生物多様性の保全といった世界的課題の解決に向けた世界農業遺産の役割の重要性について、また、経済、社会、環境の3つの分野で開催した分科会では、所得向上、人材育成、資源の持続可能な利用などに関する取組について活発な議論が交わされました。

これらの議論を踏まえて、認定地域間の連携促進や認定を目指す開発途上国の地域への支援などを求める「世界農業遺産に関する能登コミュニケ2021」が全会一致で採択されました。このように、今回の国際会議では、多くの成果を得て、「能登の里山里海」の次の10年に向けて、新たなスタートをきる絶好の機会となりました。



基調講演を行う谷本知事

<記念シンポジウム>

2日目の記念シンポジウムは、「世界農業遺産認定10年の取組と成果、今後の展望」をテーマに国連食糧農業機関(FAO)のチュー・ドンユイ事務局長をはじめ、能登の世界農業遺産認定に尽力された株式会社竹中の角田豊土木顧問(当時北陸農政局長)や、2021年6月に本社機能の一部を珠洲市に

移転したアステナホールディングス株式会社の岩城慶太郎代表取締役社長CEOから、本県の国際貢献プログラムに対する期待や世界農業遺産の価値、「能登の里山里海」の魅力や可能性についてご講演いただきました。

また、パネルディスカッションでは、フリーアナウンサーの草野満代さんがコーディネーターを務め、パネリストとして、株式会社ゆめうららの裏貴大代表取締役、一般社団法人春蘭の里の多田真由美代表理事、渡辺竜五佐渡市長、そして、能登と縁が深い俳優の若村麻由美さんが登壇されました。

世界農業遺産認定後、地域活性化や人材育成など様々な取組が進展しており、これらを未来につなぐために必要なことについて意見交換が行われました。「地域の未来は個人ではなく、地域みんなで描くもの。若者世代は、集落の先輩方と話し合うことや地域との関わりを意識することが重要」、「移住者を受け入れ、仲間を増やすことが必要」など体験に基づく貴重なご意見をいただき、世代や業種を超えたネットワークづくりの大切さなど多くの知見やヒントが得られました。



地域への熱い想いを語る裏氏

<能登地域エクスカーショ>

エクスカーションは、「能登地域の農林水産業と文化」をテーマに、①珠州市、②輪島市、③鳳珠郡（穴水町・能登町）、④中能登北部（七尾市・志賀町）、⑤中能登南部（羽咋市・宝達志水町・中能登町）の5地域を巡りました。ブルキナファソやペルーの駐日大使をはじめ、国際機関や国、大学、国内認定地域等から52人が参加され、地域資源を活用した農林水産業やスローツーリズムの生業づくり、伝統文化や食文化の継承の取組等、「能登の里山里海」の魅力や認定効果について、理解を深めていただきました。参加者からは、「実際に見て、聞いて、認定効果について理解が深まった」、「能登の里山里海の懐の深さを体感した」、「地元の皆さんの熱意に感動した」などの評価を多数いただき、受け入れた能登地域にとっても今後の取組の弾みとなる実り多い機会となりました。



「のとてまり・のと115」の栽培法等を視察



「能登志賀ころ柿」の販売戦略等を視察

現地レポート

コマツナ栽培を通じた県立明和特別支援学校生徒の就労促進を支援

石川発

石川農林総合事務所では、JA松任が令和2年度から、「農業分野への就労促進モデル事業」の一環として実施している、県立明和特別支援学校の生徒の就業体験を支援しています。

令和3年度は、管内農業者の協力を得て、トマトの栽培管理作業や選果施設での出荷箱組立てを行いました。学校側から、単に農作業体験だけではなく、農業への就業を目指した取組にしたいと提案があり、県内で初めて、農業実習用パイプハウスを活用したコマツナの周年栽培にチャレンジすることとなりました。

コマツナ栽培にあたっては、まず、当事務所が品種の選定や生産計画を提案し、土壌分析に基づく施肥設計を提示しました。

栽培管理については、河北潟干拓地で就業体験を受け入れている（株）笠間農園から栽培のノウハウ等についてアドバイスを受けるほか、JA松任の営農指導

員による栽培指導を行いました。

この結果、10月下旬の初めての種まきは、同じ場所に何度も播いてしまうなどのトラブルがありましたが、無事に収穫でき、12月には2回目の種まきを行いました。

JA松任と当事務所では、今回の取組を、特別支援学校と地域が一体となった就労促進モデル事例と位置づけ、今後も積極的に支援していくこととしています。



関係者による播種前の打合せ

白ねぎ100トン産地を目指して

県央発

JA石川かほくは、経営複合化の新たな品目として、作業の機械化が進んでいる白ねぎの産地化に取り組んでいます。

令和3年1月には白ねぎ部会を立ち上げ、現在、部会員4名、栽培面積1.7haとなっています。

県央農林総合事務所では、基本的な栽培技術を徹底するため、JAと連携して圃場巡回や栽培管理情報の配布を行うとともに、水田における省力的な機械化体系を確立するため、令和3年10月に乗用管理機の実演会を開催しました。

実演した乗用管理機は、土寄せの作業精度が高く、湿田においても作業できること、機体がコンパクトで畝間を走行できること、アタッチメントを取り替えることで病害虫防除作業などに活用できるなど汎用性があることから、部会員・関係者の評価は上々でした。

JAと当事務所では、水稻農家への白ねぎ導入を進める切り札として期待しており、次年度、部会での導入を検討しています。

今後、100トン出荷を目指し、生産農家の掘り起こしや栽培技術のさらなる向上を図っていくこととしています。



乗用管理機による土寄せ作業の様子

「顔の見える能登の食材市場流通事業（奥能登直行便）」で出荷されている「能登の七草セット」は、奥能登農林総合事務所管内の2市1町で栽培されており、正月の縁起食材として金沢市場から大きな需要があります。特に近年は地元産農産物の需要が高まっていることもあり、市場や消費者からは「スーパーに並ぶ他産地の商品と比べると葉が“シャキッ”としている」と鮮度の良さを高く評価されています。

「七草」はそのほとんどが野草であるため、種苗の確



出荷講習会でパック詰めの情報交換

保や、栽培方法の確立など、奥能登農林では様々な課題に対して指導・支援を行ってきました。

また、現地巡回や出荷講習会を行い、栽培技術の普及や市場ニーズに合わせた出荷調製の指導、仲間づくりに努めてきました。その結果、平成23年に1名の出荷から始まった取り組みは、現在では生産者が8名に増え、令和3年度の出荷量は令和2年度の2倍以上となる2,615パックにまで増加したほか、「能登の七草」専用の共通シールを作成したことで知名度が向上し、

単価の安定化につながっています。

奥能登農林では、今後も生産者とともに金沢市場やJAと連携し、奥能登直行便を活用しながら「能登の七草」の生産振興に取り組んでいくこととしています。



「能登の七草」専用シール
来年見かけたらぜひ手に取ってみてください！

中央普及支援センターだより

エアリーフローラの球根の安定生産に向けて

エアリーフローラは、県が開発したフリージアで、県域での生産振興を図っていますが、生産拡大のためには、球根の生産量を増やすことが課題となっています。

現在、球根生産は、農家自身が行っており、水稻を作付けしている農家では、3～5月の期間の管理作業が水稻と競合しないようにすることが必要です。

そこで、今年度、当センターが中心となり、関係機関とともに作成した「球根養成マニュアル」から、作業競合を防ぐこと（水稻農家でも無理なく球根生産）が可能な生産方法を2つ紹介します。

1つ目は、施設内で野菜用育苗バット等に球根を並べて栽培管理する方法で、バットをハウスから運び出せば、速やかに水稻苗が並べられます。

2つ目は、露地で防風ネット上に球根をバラマキ、トラクターでネットを引っ張り収穫する方法

で、1aあたりの作業時間（37時間）を9時間ほど削減することができます。

今後は、これらの技術による球根生産を推進し、球根の安定生産を図っていくこととしています。



防風ネットを活用した収穫作業

● 世界農業遺産 未来につなげる「能登の一品」

里山振興室

「能登の里山里海」は、長い時間をかけて作りあげられた、自然と調和した人の営みが高く評価され、平成23年に日本で初めて国際連合食糧農業機関（FAO）により世界農業遺産に認定されました。

その魅力について食を通じて広く伝えるため、「能登の里山里海」で生まれ磨かれた選りすぐりの食品を、世界農業遺産 未来につなげる「能登の一品」として認定する制度を平成26年に設けました。

1. 令和2年度までの認定商品

「能登の一品」認定商品となるには、まずは以下3点の認定基準を満たす必要があります。

- ① 能登で生産・製造された食品であること
 - ② 能登で伝承され、これからも引き継いでいくべきものであること、または、能登の太陽・風・水・土で育んだものであること
 - ③ 商品のコンセプトが世界農業遺産「能登の里山里海」の利活用・保全に合致すること
- その上で、有識者による審査会を経て、未来につなげるべきと評価された商品を認定しております。

令和2年度までに3回の公募・審査を実施し、能登棚田米や輪島海女採りあわび・さざえ、のとてまり、能登牛、奥能登揚げ浜塩、大浜大豆などを認定してきました。

認定された商品は、「能登の里山里海」のロゴマークを付与した「能登の一品」シールを商品に貼付して販売することができ、認定後、売上が倍増した商品もあります。

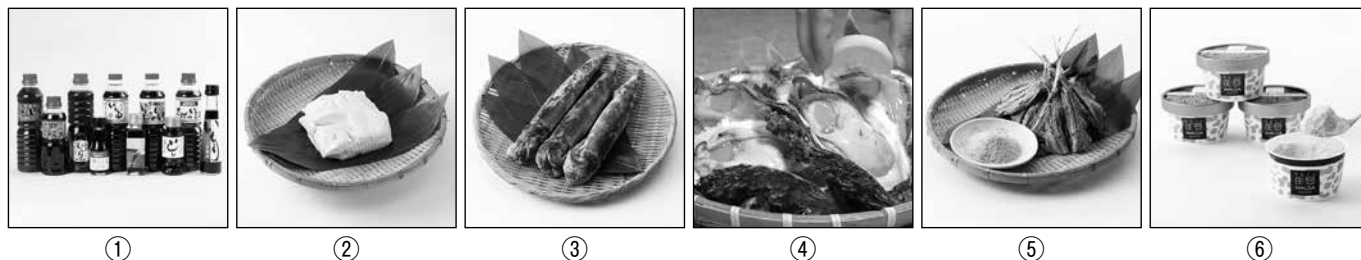


2. 新たに認定された商品

令和3年度、4回目の公募・審査を実施し、以下の6品目を新たに認定しました。

- ① いしり・いしる（能登のいしり・いしる生産者協議会、能登町・輪島市など）
- ② 大浜大豆の地豆腐（(株)のろし、珠洲市）
- ③ 小木の船凍するめいか（県漁協小木支所、能登町）
- ④ 柴垣の天然岩がき（県漁協柴垣支所、羽咋市）
- ⑤ 能登の焼きあごだし（NPO法人能登すずなり、珠洲市）
- ⑥ マルガーの能登ジェラート（(株)マルガー、能登町）

【新たに認定された商品】



認定商品は全部で44商品となり、今後も「能登の里山里海」の魅力を、食を通じて伝えてまいりますので、ぜひご賞味ください。

【お問合せ先】 石川県里山振興室（TEL 076-225-1629）
世界農業遺産「能登の里山里海」情報ポータルサイト
<http://www.pref.ishikawa.jp/satoyama/noto.giahs/>



● GAPに取り組みましょう！

生産流通課 近藤 楽々

石川県では、農産物の信頼を確保する仕組みとして、GAP（Good Agricultural Practice：良い農業の実践）の取り組みを推進しています。

GAPは、生産者自らが、農業生産活動を行う上で必要な法令や規則を遵守することはもとより、農業生産活動に潜む様々なリスクを未然に防ぐため、農場管理のルールを定めて経営内で共有し、持続的に改善していく取り組みです。

GAPの先進地である欧州では、GAPは「農業生産者として守るべき最低限のルール」と認識されています。近年では、そうした考え方や取り組みが世界的に支持され、日本国内においても普及が進んでおり、大手流通業者などと取引する際に、販売先によってはGAP認証が必要となる場合があります。

このため、GAPが生産者にとってより身近なものとなるように、平成30年8月に点検項目を絞り込み初心者にも取り組みやすい「いしかわGAP認証制度」を設けるとともに、JAと連携してGAP指導員の育成や、GAPを正しく理解するための講習会、GAPを具体的に現場で学ぶ研修会などを各地区で開催しています。

また、令和2年度には、生産者がよりGAPに取り組みやすくなるよう、GAPの基本的な事項や、県内でGAPに取り組む生産者の取組事例、GAPをめぐる国内の情勢などについて、分かり易くまとめたGAPガイドブックを作成しました。ガイドブックは県農林事務所及びJAで配布しています。

今後も生産者の経営改善や、取引先から信頼を得る取組みとして、GAPを推進していきますのでGAPについて興味がありましたら、県農林総合事務所やJAのGAP指導員にお気軽にご相談ください。



< GAPガイドブック (取組事例の紹介) >

いしかわ農業総合
支援機構だより

県産食材PRイベント 「いしかわの秋の恵み あんやとフェア」を JR金沢駅で開催

いしかわ農業総合支援機構では、本県の特徴ある食材の認知度向上と消費拡大を図るため、JR金沢駅において、「いしかわの秋の恵み あんやとフェア」を令和3年10月22日から11月30日にかけて開催しました。

このフェアでは、JR金沢駅を利用する県内外の消費者を対象に、駅構内にある金沢百番街の41店舗において、ルビーロマンや能登牛、加賀れんこんなどの県産食材を使った特別メニューやお土産品の販売を行いました。

期間中、対象商品を購入し、ポイントを集めた方には、県が育成した米品種「ひやくまん穀」をその場でプレゼントするほか、県産食材などが当たるプレゼント応募キャンペーンを実施したところ、約1,500名の方にご参加いただきました。



県産食材フェアの様子

参加された方からは、「このフェアで初めて県産食材を使った商品を知って購入したが、美味しかった」、「また開催してほしい」という声が聞かれ、好評を得るとともに多くの方に県産食材を知っていただく機会となりました。また、参加した多くの店舗が売上げを伸ばし、なかには、このフェアをきっかけに県産食材を使った新たなメニュー開発に取り組んだり、県産食材の取引を拡大した店舗も見られるなど、県産食材のさらなる需要の拡大も期待されています。

当機構では、今後とも県産食材を多くの消費者に知っていただくとともに、食品企業の方々の利用が促進されるよう、様々なイベントを通じて、県産食材の魅力発信に取り組んでいくこととしています。



対象商品の例①：ルビーロマンジュレ



対象商品の例②：能登牛コロッセそば

いしかわ農業振興 協議会だより

令和3年度 いしかわ農協振興協議会経営改善及び 地域農業振興表彰受賞者決定!

今年度も、経営改善に取り組み、模範的な農業経営を実践している農業者及び地域農業の振興に意欲的に取り組んでいる農業者の努力と功績を表彰することを目的に実施している「いしかわ農業振興協議会経営改善及び地域農業振興表彰」の受賞者が決定しました。

経営改善部門受賞者の概要

優秀賞

園芸複合の導入と経営規模の拡大により地域農業をリードする農業法人

株式会社シモデグリーンファーム 代表取締役 下出 幸緒氏 (加賀市水田丸町)

【経営類型・規模】	水稲24.0ha、野菜13.6ha、花卉0.02ha、大麦・大豆14.2ha
【労働力の構成】	常時従事者3人、常時雇用3人、臨時雇用延べ80人日
【経営の特徴】	中山間地等の条件不利地も含めた地域の農地を一体的に引き受け、水稲とブロッコリー等の野菜や大麦・大豆を組み合わせた複合経営を行い、延べ52haを作付けする大規模経営体である。 積極的に経営規模を拡大するとともに、園芸品目の導入を通じて、周年で雇用労働力を有効活用する体制を構築し、収益性を確保している。

優秀賞

いち早く施設野菜栽培を導入、主穀作地域を引っ張る大規模複合経営体

有限会社黒澤農場 代表取締役 黒澤 与典氏 (白山市黒瀬町)

【経営類型・規模】	施設野菜17.3ha(2.3ha×7.5回転)、露地野菜5.0ha、水稲57.1ha、大豆2.2ha、大麦2.2ha
【労働力の構成】	常時従事者3人、常時雇用13人(うち実習生6人)、臨時雇用延べ5,650人日
【経営の特徴】	高密度播種育苗技術等の新技術導入やドローン防除による省力化に加え、雇用労働力を積極的に活用することにより、施設野菜+主穀作の大規模複合経営を実現している。 主力の施設野菜では、選果ラインや予冷庫を備えた選果場を整備し、選果作業の省力化を図りながら、衛生管理、鮮度保持の徹底による付加価値向上に努め、高い収益性を実現している。

優秀賞

「加賀れんこん」を利用した商品の加工・販売による経営の多角化

農事組合法人蓮だより 代表理事 川端 崇文氏 (金沢市才田町)

【経営類型・規模】	れんこん3.0ha、水稲4.0ha、露地野菜1.0ha
【労働力の構成】	常時従事者4人、臨時雇用延べ522人日
【経営の特徴】	平成18年に脱サラして加賀れんこん栽培を開始して以降、着実にれんこんを主軸とした経営を軌道に乗せ、平成24年には、れんこん加工品の製造販売やレストラン等との直接取引を開始し、6次産業化を通じた収益性の向上が図られている。 研修やグループ活動等を通じて夫婦それぞれが6次産業化のスキルアップを図り、商品開発、販路開拓等の活動に活かしており、多方面に認められる優れた商品開発を進めている。

地域農業振興部門受賞者の概要

優秀賞

宝達志水町の地域農業を支える夫婦2人による個人経営体のトップランナー

西野 貴美子・西野 純一氏 (宝達志水町御館)

【経営類型・規模】	水稲33.1ha、大麦2.8ha、ハトムギ5.0ha、ソバ0.8ha、花ハス0.4ha
【労働力の構成】	常時従事者2人、臨時雇用延べ130人日
【取組みの特徴】	夫婦それぞれの得意分野を考慮した役割分担を行う家族経営協定を締結したことによって、妻は経営主として普段の農作業、夫は機械作業に加え、地域の役職など対外的な活動に注力してきた。 また、耕作放棄地を引き受けて保土管理を行うなど、地域の農地を守る活動に積極的に取り組んできた結果、広い地域から農地を任せられる宝達志水町の中心的経営体となっている。 さらに、新規作物やスマート農業などについて、若手農業者の良き相談相手となっている。

優秀賞

奥能登の農地保全と景観維持に活躍する農業法人

農事組合法人SKYファーム 代表理事 青木 悟氏 (能登町神和住)

【経営類型・規模】	水稲50.0ha、かぼちゃ0.2ha、だいこん0.2ha、トマト0.02ha
【労働力の構成】	常時従事者3人、常時雇用1人、臨時雇用 延べ400人日
【取組みの特徴】	条件不利地が多い地域でありながら、高性能機械を活用した省力化に取り組み、規模拡大を可能にする高い生産性を実現するとともに、いしかわ農業参入支援ファンドを有効に活用し、離農者の農地を積極的に引き受けており、経営面積は50haに達している。 また、珠洲道路沿いのサルビア花壇管理を担い、奥能登地域の景観資源づくりに活躍する他、畦畔除草等の補助作業や正月用松飾りづくり等に地域住民を臨時雇用し、雇用創出に貢献している。

水田における子実用とうもろこしの栽培技術

農林総合研究センター 畜産試験場 資源安全部 寺田 詩織

1. 背景・目的

近年、家畜飼料の主原料である子実用とうもろこしの国内生産が注目され、北海道を中心に栽培が拡大しており、本州においても水田を活用した戦略作物として期待されています。

石川県における飼料用とうもろこしの作付は、全てホールクロップ（子実、茎葉全て収穫）サイレージ用であり、子実用とうもろこしの作付はありません。また、ホールクロップサイレージ用の作付面積も年々減少傾向にあり、自給飼料生産量も減少している状況です。

今回は、県内飼料自給率の向上を目的に、水田における子実用とうもろこしの栽培技術について調査を行ったので、その概要を紹介します。

2. 子実用とうもろこし栽培技術のポイント

(1) 品種

子実用とうもろこしを栽培する場合、収穫時に子実の水分含量が30%以下となるまで立毛乾燥する必要があります。そのため、栽培期間が短く、気温が低下する10月前に収穫適期となる早生品種（RM100*）が適しています。

早生品種の中でも、P9400が子実の乾物収量、乾物率が良好な結果となりました（図1）。

*：RM（相対熟度）早晩性を示す指標。100～早生、115～中生、135～晩生。

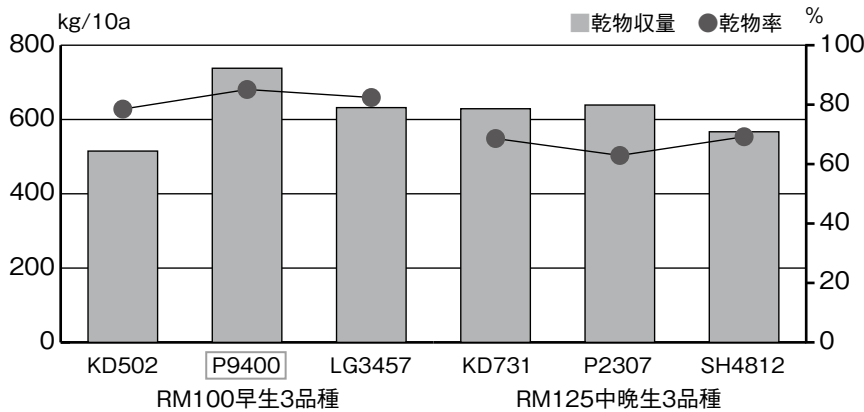


図1. 早生品種、中晩生品種の子実の乾物収量、乾物率

早生品種の栽培に係る作業体系は図2のとおりであり、次に、作業体系のポイントを紹介します。

	~4月	5月	6月	7月	8月	9月
とうもろこし生育ステージ	ネキリムシ対策	発芽	7-8葉期	絹糸抽出	黄熟期	子実水分30%以下
栽培管理	圃場整備 ・堆肥散布 ・耕起 ・溝切 等	播種・施肥 除草剤① 土壌処理 ※発芽前	除草剤② 茎葉処理 ※5-6葉期	アワノメイガ対策		収穫

図2.RM100早生品種の子実用とうもろこし栽培における作業体系

(2) 播種

早生品種を9月に収穫する場合、5月下旬までに播種します。

なお、とうもろこしは湿害に弱いため、水田での栽培においては、圃場内に溝切りを行うなど、排水対策が必要です。

(3) 虫害対策

子実用とうもろこしの栽培ではアワノメイガによる被害が最も大きく、主に6月下旬～8月上旬（7-8葉期～絹糸抽出期）に発生するので、草丈の低い7-8葉期頃に殺虫剤を1回散布することで、被害を抑えることができます（図3）。



写真1. 子実を食害するアワノメイガ

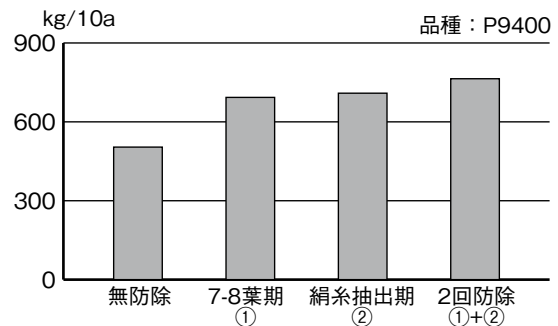


図3. 異なる防除時期による子実の乾物収量

(4) 収穫・貯蔵

普通型コンバインに子実収穫専用アタッチメントを装着して収穫します（写真2）。収穫機により子実のみ収穫され、穂軸、茎葉は細断後、圃場に還元されます（写真3）。収穫時間は20分/10a程度です。

収穫した子実の貯蔵方法は2種類あり、①子実の水分含量15%で貯蔵する乾燥貯蔵と、②子実を破碎し、水分含量を30%程度に加水調整した後、フレコンバッグなどに詰めて密封（サイレージ調製）する発酵貯蔵があります。



写真2. 普通型コンバイン(YH700M、ヤンマー)による収穫の様子



写真3. 刈取後の圃場状況

3. その他の留意点

- (1) 播種・収穫作業には、大豆栽培と同様の作業機を利用できますが、収穫の際は、とうもろこしの子実のみを収穫する専用アタッチメントが必要です。
- (2) 近年、外来害虫のツマジロクサヨトウの発生が確認されており、必要に応じて早期の防除対策が必要です。
- (3) 今回の作業体系では、早生品種を利用することで、収穫時の子実水分が15%程度まで低下します。そのため、①乾燥貯蔵の場合、収穫後の乾燥に係るコストを低減できます。また、②サイレージ調製の場合は、収穫時期を2週間程度前倒すことが可能です。

石川県／農業情報誌

「晴れたらいいね」

に広告を掲載して PR サービス・集客 しませんか？

広報紙広告
ならではの
メリット

エリアを絞った情報発信

地域での知名度向上

自治体発行の
信頼度の高い広報媒体

お問い合わせは



092-716-1401

(代表)

他エリア自治体広告も
お任せください！

株式
会社

ジチタイアド

福岡県福岡市中央区薬院1-14-5
MG薬院ビル7F

財源確保

検索



※株式会社ホープの広告事業は、2021/12/1付で「株式会社ジチタイアド」に分社化しております。

令和3年度 農業情報誌「晴れたらいいね」第2号（通巻第120号）

ご意見・ご感想をお寄せください（HPからも受け付けています）

令和4年3月発行 発行者 石川県農林水産部農業政策課



TEL.076-225-1661 FAX.076-225-1618

HPはこちら

メールアドレス e210100@pref.ishikawa.lg.jp

https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nousei/suisin/haretaraiine.html